第２号様式（第８条関係）

補助事業等計画書

１．実施主体

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者 |  |

２．事業名称

３．申請者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 創業  ※該当する元号に☑してください。 | | | | □令和　□平成　□昭和　□大正 | | | |
| 年　　　　　　　月 | | | |
| 業種 |  | 資本金又は出資金 | 万円 | | 従業員数  （全事業所） | 人 |

４．設備を更新する事業所について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| № | 事業所(名称、所在地)について | |
| １ | 事業所の名称 |  |
| 事業所の所在地 | 〒  相模原市 |
| ２ | 事業所の名称 |  |
| 事業所の所在地 | 〒  相模原市 |
| ３ | 事業所の名称 |  |
| 事業所の所在地 | 〒  相模原市 |

　※上記事業所はエコアクション２１認証を取得しており環境経営レポートの対象であること。

※上記表上の「№」は、同様式「３．補助対象経費(更新する設備等)の内訳」で使用します。

　※４箇所以上の事業所で更新する場合は、別紙を添付してください。

５．補助事業実施予定期間

|  |  |
| --- | --- |
| 着手予定日 | 年　　月　　日 |
| 完了予定日 | 年　　月　　日 |

※着手予定日は、設備の発注日・契約日・工事着工日のいずれか早い日（予定日）を記載してください。なお、交付決定後の着手となるため、申請日から３週間後以降の日付であること。

※完了予定日は、①補助対象設備の設置工事の完了、②補助対象設備の引渡し、③補助対象設備の代金支払の完了が、全て終了する日（予定日）を記載してください。

６．補助金交付申請額の算定

（１）補助対象事業費（更新する設備等）の内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 更新  事業所の№ | 更新機器の品目 | | | | 数量 | 金額  (税抜) | |
| 機器 | メーカー | 機種名 | 省エネ  基準 |
|  |  |  |  |  |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  | 円 |
| ①　小計(本体購入価格) | | | | | |  | 円 |
| ②　①以外の設備費 | | | | | |  | 円 |
| ③　工事費 | | | | | |  | 円 |
| ④　諸経費 | | | | | |  | 円 |
| 補助対象事業費合計(①～④の合計)…（Ａ） | | | | | |  | 円 |

※行が足りない場合は、別紙を添付してください。

　・「機器」の欄については、該当する機器に対応した下記記号(１～６)を記入してください。

　　１：高効率空調設備、２：高効率照明設備、３：高効率給湯設備、

４：業務用冷凍冷蔵設備、５：交流電動機、６：変圧器

　・「省エネ基準」の欄については、該当する基準に対応した下記記号(ａ又はｂ)を記入してください。

　　ａ：グリーン購入法調達基準に適合した設備

　　ｂ：トップランナー基準を達成した設備

（２）交付申請額の算出

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (ア) | 国又は地方公共団体及びその他の団体からの補助金、寄附金その他の収入の額 |  | 円 |
| (イ) | 補助対象経費  ※補助対象経費（＝(Ａ)－(ア)）が、３０万円以上であること |  | 円 |
| (ウ) | 申請金額の計算(千円未満を切り捨てした金額とする)  (イ)×補助率１／３ |  | 円 |
| (エ) | 補助金交付申請額(補助上限額１００万円)  (ウ)又は１００万円のいずれか低い金額 |  | 円 |